価値創造を通じた、持続可能な成長を目指して

社会課題

社会全体で取り組むべきもの

持続可能な開発目標（SDGs）の達成

「資源」「気候変動」「健康」などに焦点を当てた17の目標を、産官学が協力して達成していく必要があります。

当社グループに関連するもの

気候変動と地球温暖化

世界で13億台を超える自動車や、火力発電から排出される二酸化炭素（CO_2）は地球温暖化に影響を与えています。

資源の枯渇

石油や石炭などの限りある化石燃料に代わり、再生可能エネルギーの利用拡大が求められています。

災害の激甚化

洪水や地震などの災害発生時、電力供給の途絶を想定したバックアップ電源の重要性が一層高まっています。

事業プロセス

企業理念

「革新と成長」

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

価値創造の源泉

- 基幹である鉛蓄電池事業による安定した財務基盤
- 信頼と実績に基づく技術開発力と市場開発力
- リチウムイオン電池事業を支える高度な技術力
- パートナーシップが支えるブランド力と高い競争力
- 企業理念を共にし、技術を維持・伝承する従業員
- 企業に根付くCSR

機会 P.15

リスク P.17

中期経営計画

事業活動

その他事業
有人潜水調査船・衛星・ロケット用リチウムイオン電池

産業電池電源事業
産業用各種電池、電源システム、照明機器、膜システム

車載用リチウムイオン電池事業
電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHEV）・ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池

自動車電池事業（国内・海外）
自動車・オートバイ用鉛蓄電池

GSユアサが取り組むマテリアリティ（CSRの重要課題）

環境的課題への取り組み
- 環境保護の推進
- 環境配慮型製品の開発と普及

社会的課題への取り組み
- CSR調達の推進
- 人格の尊重
- 人材開発の指針
- 労働環境／労働安全衛生の向上
- 高品質な製品の提供

ガバナンスの強化
- CSR／コンプライアンスの徹底
- 知的財産の保護
- 機密情報管理の徹底

社会課題の解決による成長

- 利益の最大化
- 資産効率化による株主還元の最大化
- 技術力の向上によるイノベーション創出
- 従業員の成長と雇用維持・拡大
- サプライヤーとの関係強化による安定的な供給体制の確保

長期ビジョン

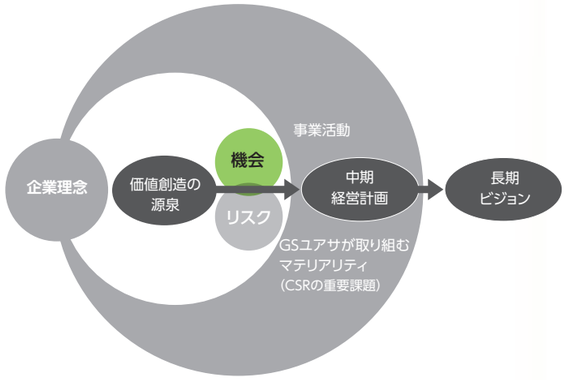
新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーへ

当社グループでは、提供する製品および事業活動が、
持続可能な開発目標（SDGs）をはじめとした
さまざまな社会課題の解決に貢献し社会に価値をもたらすことで、
当社グループの企業価値もまた向上すると考えています。
また一方で、企業価値が毀損するリスクを回避するためには、
事業活動が社会に及ぼす悪影響を最小限に抑えることも重要です。
当社グループは、企業理念に基づきこれからも未来を動かす原動力になる
最先端技術に挑戦し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献する価値創造を目指します。
そして、こうした取り組みを通じて、当社グループ自身も持続的な成長を遂げていきます。

機 会

米中貿易問題や欧州経済の減速に加え、2020年における新型コロナ禍の影響で世界経済が不透明感を増しています。一方で、地球温暖化の進行や大規模自然災害の増加といった気候変動リスクは依然としてあり、CO_2の排出抑制や電力供給源の分散化・安定化は中長期にわたって続く趨勢であるといえます。

当社グループは社会や市場、技術の動向を的確に捉え、強みを持つ分野で技術開発力を発揮して競争力を維持していくことで、持続的に成長していきます。



1 環境対応車の普及

世界13億台を超える自動車への環境規制が強まる中で、HEVやEVが普及しつつあります。従来のガソリン車においてもアイドリングストップ機能の標準化が進んでいます。

こうした環境対応車へのシフトや自動車の電動化において、当社グループの製品が重要な役割を担っています。

自動車のグローバル市場予想

出典: IEA/ETP(Energy Technology Perspectives)2017

2 再生可能エネルギーの拡大

人口増加や経済成長に伴い、世界のエネルギー需要は増大しており、化石燃料に代わり、再生可能エネルギーの利用拡大が求められています。

太陽光発電や風力発電を有効活用するために不可欠な当社グループの製品が、大きな期待を集めています。

世界の再生可能エネルギー※発電量

※ 水力を除く

出典:日本エネルギー経済研究所「IEEJ Outlook 2019」

3 電力・情報インフラの強化

電力供給が途絶えると現代社会の活動は立ち行きません。そのため、災害発生時を想定した電力バックアップ用電池・電源装置の重要性が一層高まっています。

当社グループの製品は、社会の基盤となるインフラを守り、またビルや工場で災害が起きた際の事業継続にも貢献しています。

世界の災害被害額の地域分布

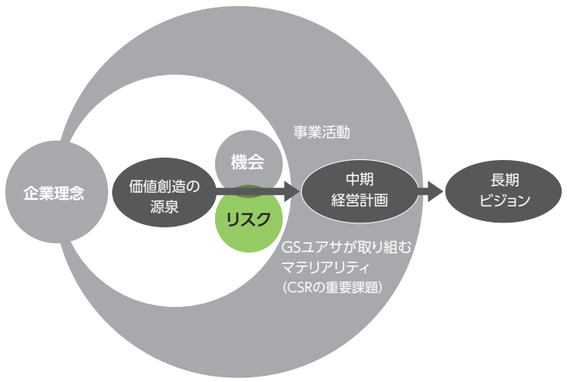
※ 1984年から2013年の合計。CREDの資料をもとにアジア防災センター作成

出典:内閣府「平成27年版防災白書」図表3

リスク

自動車や社会インフラという成長産業へ製品を供給する当社グループは、常にグローバルな市場・技術開発競争の中にあります。また、原材料の特性に起因する需給バランスや価格変動を注視することも重要です。

当社グループは事業に関わるさまざまなリスクとその重要度を見極め、中長期的な視野で堅実かつ積極的な経営を続けていきます。

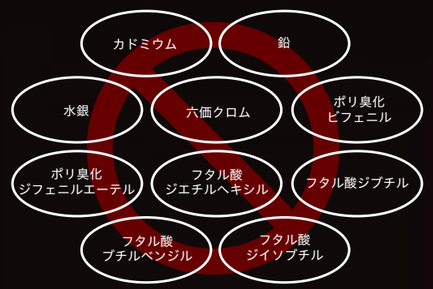


1 原材料の規制

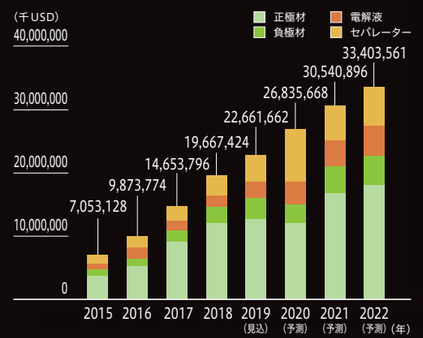
EUではRoHS指令やELV指令による規制対象に鉛が含まれています。こうした規制強化が、世界へと波及していく可能性があります。また、環境対応車の増加に伴って希少金属であるリチウム、ニッケル、コバルト、マンガンなどの価格高騰や将来の供給不足が懸念されています。

これらの動向が、鉛、希少金属を製品の主要原材料とする当社グループの生産活動に影響を与える可能性があります。

RoHS指令の対象10物質



リチウムイオン電池主要4部材 世界市場規模推移と予測



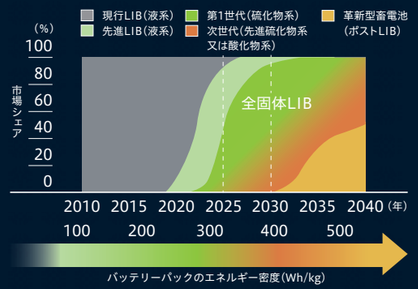
出典：矢野経済研究所Webサイト（2019年12月2日プレスリリース）

2 市場環境の変化

当社グループ製品の主用途である自動車は、日々技術の進化する成長産業です。

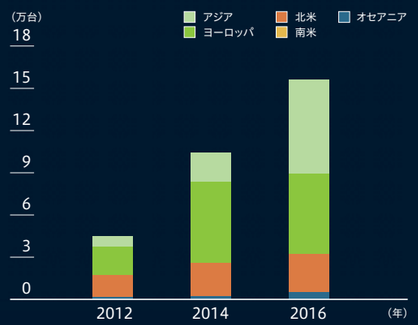
排出ガス規制の強化に伴う環境対応車の急速な伸長、「ポストリチウムイオン電池」といわれる代替電池の台頭、若者の自動車離れやカーシェアリングサービスの普及拡大など、市場の変化を的確に捉えた戦略を実行していく必要があります。

EV用バッテリーの技術シフトの想定



出典：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
2018年6月15日ニュースリリース

世界5地域のカーシェアリングの車両台数

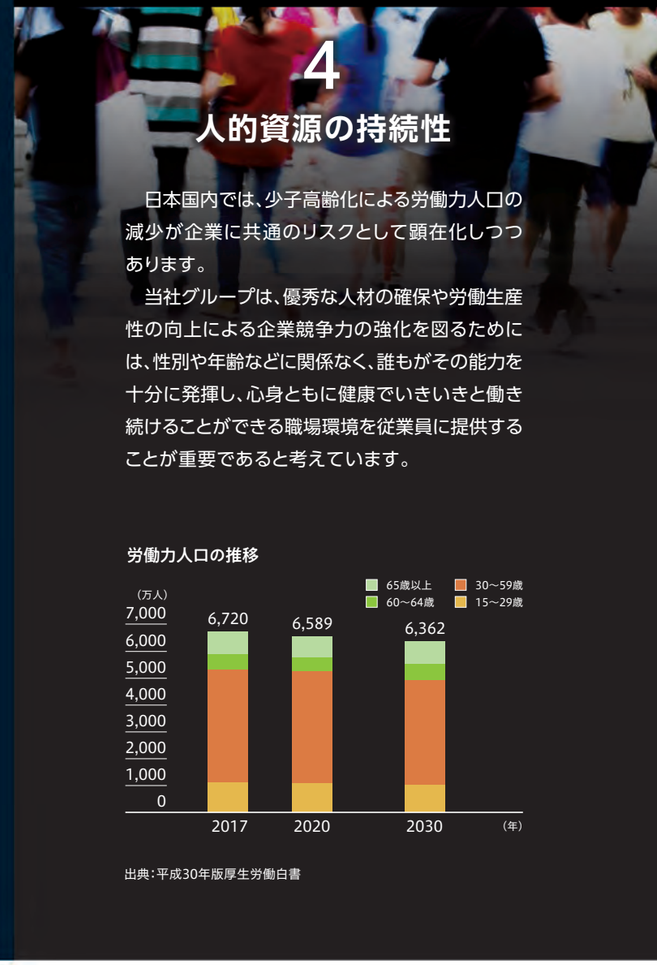


出典：大和総研グループ 政策分析レポート
「急拡大するカーシェアと未来のモビリティ社会（1）」

3 サプライチェーンの変動

当社グループの主力である鉛蓄電池、車載用リチウムイオン電池は、いずれも原材料供給元や需要先の市況に影響されやすい製品です。リチウムイオン電池に必要なコバルトは紛争鉱物の一種でもあり、児童労働のリスクもはらんでいます。

サプライチェーンの適正な管理と需給の安定確保が重要です。



4 人的資源の持続性

日本国内では、少子高齢化による労働力人口の減少が企業に共通のリスクとして顕在化しつつあります。

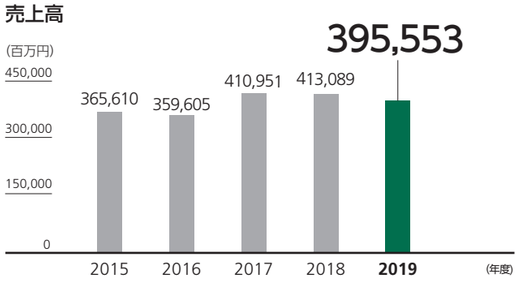
当社グループは、優秀な人材の確保や労働生産性の向上による企業競争力の強化を図るためには、性別や年齢などに関係なく、誰もがその能力を十分に発揮し、心身ともに健康でいきいきと働き続けることができる職場環境を従業員に提供することが重要であると考えています。

労働力人口の推移

出典：平成30年版厚生労働白書

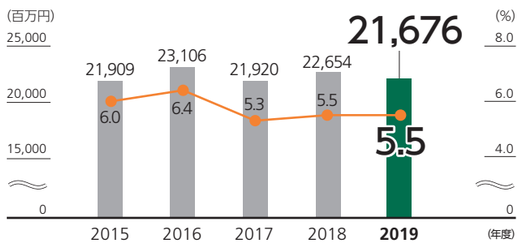
財務ハイライト

売上高



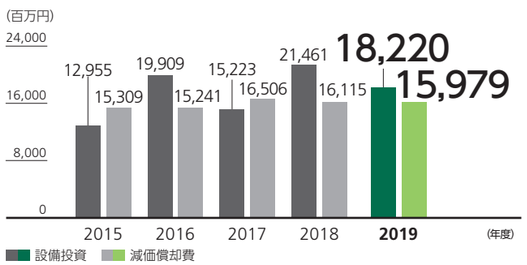
主として自動車電池事業における鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響により前年度比で減少しました。

営業利益／営業利益率



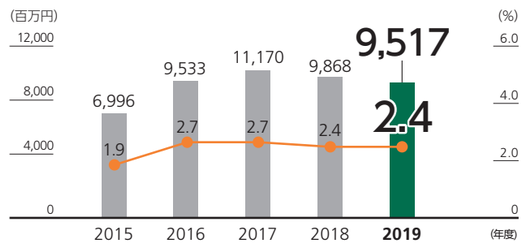
据置用鉛蓄電池および電源装置の好調な販売と、原材料安の影響はあったものの、車載用リチウムイオン電池事業の損益悪化により前年度比で減少しました。

設備投資／減価償却費



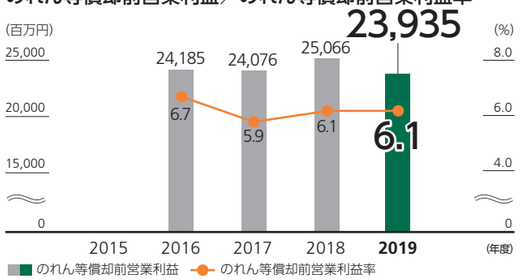
中国・天津やハンガリーでの戦略的な設備投資を計画通りに実施しましたが、市況などを鑑みながら必要な投資を検討・実施したため前年度比で減少しました。

研究開発費／売上高研究開発費率



研究開発費は前年度比で減少しましたが、リチウムイオン電池事業を筆頭に積極的に研究開発を進めており、売上高研究開発費率は前年度と同率となりました。

のれん等償却前営業利益／のれん等償却前営業利益率

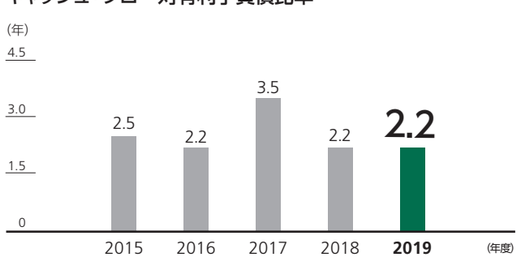


営業利益の減少を受け、のれん等償却前営業利益についても前年度比で減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益／EPS

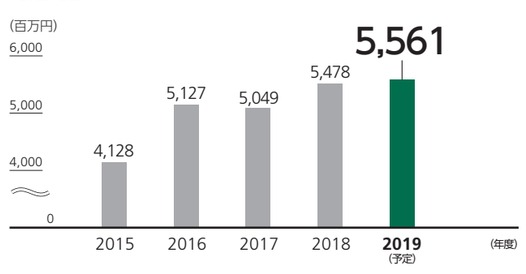
法人税等調整額の変化などにより、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を記録しました。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率



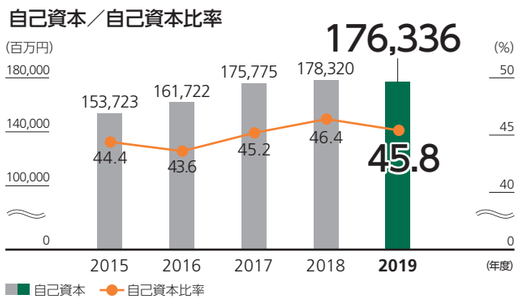
営業キャッシュ・フローは増加したものの、2019年度から海外子会社におけるIFRS第16号「リース」を適用したことにより有利子負債が増加し、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は前年度と同率になりました。

総還元額



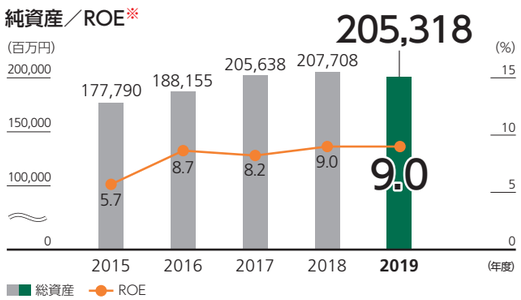
利益還元の一環として総額15億円相当の自己株式取得を予定しています。その影響を加味した総還元額は前年度比で増加する予定です。

自己資本／自己資本比率



自己資本は前年度比で減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加がありましたが、主な減少要因は、配当金の支払や自己株式の取得、為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少です。

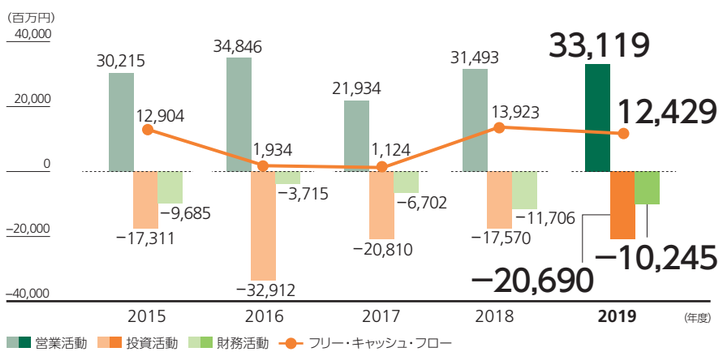
純資産／ROE※



自己資本を効率的に運用して親会社株主に帰属する当期純利益が増加した結果、経営の効率性を表すROEは前年度と同率になりました。

※ 2016年度以降のROEは、のれん等償却前利益に対するものです。

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー
法人税等の支払がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、配当金の受領や産業電池電源における大型案件の受注に伴う前受金の受領などにより、前年同期比で1,626百万円のプラスでした。

投資活動によるキャッシュ・フロー
主として有形固定資産の取得などにより、前年同期比で3,120百万円のマイナスでした。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払などがありましたが、前年同期比で1,461百万円のプラスでした。

非財務ハイライト

(注) 適用範囲　国内：日本の子会社、海外：日本以外の子会社および持分法適用関連会社、グローバル：国内および海外
ただし、対象となる全てのグループ会社を含まない場合があります。

全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率（グローバル）

34%

2019年度は、低燃費を実現するISS 車や再生可能エネルギーを用いた発電システム用途などの売上増加により、目標を達成しました。

鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率（グローバル）

42%

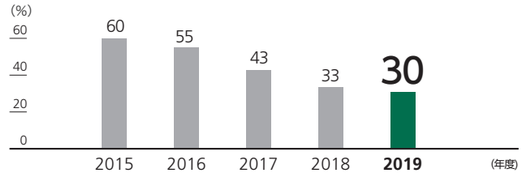
2019年度は、海外グループ会社で再生鉛使用率が向上し、鉛蓄電池に使用する再生鉛量が当初の計画と比べ大幅に上回りました。

重大な製品事故の発生件数（グローバル）

0件

従業員に対し製品安全教育を重点的に取り組んだ結果、2019年度も重大な製品事故の発生件数は0件でした。製品安全管理の継続的な強化を図ります。

国内事業の品質損失率指数（2014年度比）（国内）



2014年度比で減少傾向です。今後もさらなる品質改善活動を推進し、品質損失目標の達成を目指します。

※ 2014年度を100とした品質損失率を指標で示したもの
品質損失率：製品の製造・販売時に発生した損失を率で示したもの

生産におけるCO_2排出量※（グローバル）

生産プロセスにおける省エネルギー活動により、CO_2排出削減目標（2018年度比2%以上）を達成しました。

※ 2018年度から適用範囲を拡大しています。

生産における水使用量※（グローバル）

水使用量の削減目標達成に向けて、今後も水の循環利用を促進する活動を継続的に実施していきます。

※ 2018年度から適用範囲を拡大しています。

年間総労働時間※（国内）

適正な労働時間管理に取り組み、働き方改革を推進しています。働きやすい職場環境を維持するために、当該活動を継続することが重要と考えています。

※ 対象者：一般社員（休職者・海外駐在員除く）
期間：1月～12月　年間総労働時間＝年間所定労働時間＋年間所定外労働時間

従業員の成長を支援する教育計画の達成率（国内）

100%

2019年度も年間計画に基づく階層別研修や品質教育を実施しました。従業員の問題解決能力の向上を図るだけでなく、将来のキャリア開発を支援する活動を推進していきます。

紛争鉱物※調査の実施率（グローバル）

100%

2019年度は、顧客ニーズに基づく紛争鉱物調査をサプライヤー様と協働し、すべての案件に対応しました。また、コバルト調査の運用も2020年度に開始します。調査対象鉱物やリスクの変化に対応可能な「責任ある鉱物調達方針」を制定し、鉱物サプライチェーンにおけるさまざまなCSR 調達リスク低減活動を推進していきます。

※ 紛争地域で採掘され、武装勢力の資金源となっている鉱物。特に、アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国を原産地とする金・タンタル・タングステン・錫をいいます。

サプライヤー CSR課題改善計画の達成率（グローバル）

100%

2019年度は、サプライヤーCSR調査結果に基づき特定したCSR課題に対するサプライヤー監査を実施しました。今後は、適用範囲を拡大した調査を実施することで、さらなるCSR調達リスクの低減化を図ります。

模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率（海外）

100%

2019年度は、監視対象国に対する2回目の調査を実施し、ベトナム、インドネシア、ラオスの各政府関係者と模倣品摘発に関して協議しました。

重大なコンプライアンス違反の発生件数（グローバル）

0件

2019年度、当社グループにおいて重大なコンプライアンス違反は発生していません。